

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

2018年度（2018年1月1日～2018年12月31日）

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

東海カーボン株式会社

法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<https://www.tokaicarbon.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書 (2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年1月1日残高	20,436	17,473	78,902	△7,253	109,558
暫定的な会計処理の確定による影響額			530		530
暫定的な会計処理の確定を反映した当連結会計年度期首残高	20,436	17,473	79,433	△7,253	110,089
当期中の変動額					
剰余金の配当			△3,836		△3,836
親会社株主に帰属する当期純利益			73,998		73,998
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△140			△140
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	－	△140	70,161	△5	70,016
2018年12月31日残高	20,436	17,333	149,594	△7,258	180,105

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2018年1月1日残高	11,345	3,631	1,299	16,276	763	126,599
暫定的な会計処理の確定による影響額		0		0		530
暫定的な会計処理の確定を反映した当連結会計年度期首残高	11,345	3,631	1,299	16,277	763	127,130
当期中の変動額						
剰余金の配当						△3,836
親会社株主に帰属する当期純利益						73,998
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△140
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	△4,000	△4,369	△272	△8,642	10,396	1,754
当期中の変動額合計	△4,000	△4,369	△272	△8,642	10,396	71,770
2018年12月31日残高	7,345	△737	1,026	7,634	11,160	198,900

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

① 連結子会社の数

30社

② 主要な連結子会社の名称

東海高熱工業株式会社

THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.

東海炭素（天津）有限公司

Cancarb Limited

TOKAI ERFTCARBON GmbH

TOKAI CARBON GE LLC

Tokai Carbon Korea Co., Ltd.

Tokai Carbon CB Ltd.

③ 連結の範囲の変更

前連結会計年度に持分法適用会社でありましたTokai Carbon Korea Co., Ltd.は、2018年5月28日付で株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。

また、2018年8月31日付で全持分を取得したことにより、Tokai Carbon CB Ltd.及びそのグループ会社であるTCCB US Ltd.及びTCCB Genpar LLCを連結の範囲に含めております。

前連結会計年度に連結子会社でありましたTOKAI CARBON ELECTRODE SALES L.L.C.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

① 持分法適用の関連会社数

2社

② 持分法の適用の範囲の変更

前連結会計年度に持分法適用会社でありましたTokai Carbon Korea Co., Ltd.は、2018年5月28日付で株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

② 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品…当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

③ デリバティブ……………時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっておりますが、1998年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以後新規取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～50年
炉	8～20年		

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、顧客関連資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（17～21年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は2006年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議しました。当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額であります。

④ 執行役員等退職慰労引当金

執行役員等の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに非支配株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理（振当処理、特例処理）によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引
- b ヘッジ手段……金利通貨スワップ、金利スワップ
ヘッジ対象……外貨建借入金、円貨建借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ並びに一体処理（振当処理、特例処理）によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債（又は退職給付に係る資産）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10～17年間の定額法によっております。ただし、金額に重要性のないのれんについては一括償却しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 225,230百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株 式 数 (千 株)
発行済株式				
普通株式	224,943	—	—	224,943
合 計	224,943	—	—	224,943
自己株式				
普通株式	11,786	2	0	11,789
合 計	11,786	2	0	11,789

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,278	6.0	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月7日 取締役会	普通株式	2,557	12.0	2018年6月30日	2018年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,557	利益剰余金	12.0	2018年12月31日	2019年3月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、変動金利で調達している外貨建ての長期借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクに対して金利通貨スワップ取引を、円貨建ての長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して元本及び支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	46,797	46,797	－
(2) 受取手形及び売掛金	55,137	55,137	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	16,480	16,480	－
資 産 計	118,415	118,415	－
(1) 支払手形及び買掛金	22,364	22,364	－
(2) 電子記録債務	3,637	3,637	－
(3) 短期借入金（※1）	39,641	39,641	－
(4) 長期借入金（※2）	10,068	10,079	11
負 債 計	75,713	75,724	11
デリバティブ取引（※3）	(153)	(153)	－

- (※1) 一年以内返済長期借入金を含めておりません。
- (※2) 一年以内返済長期借入金を含めております。
- (※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引」参照）、当該為替予約と一体として円貨建て債権とみなして算定しております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理、又は金利通貨スワップの一体処理（振当処理、特例処理）の対象とされており（「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップ又は金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

- ① 取引金融機関から提示された価格等を時価としております。
- ② 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。（上記 資産(2)参照）
- ③ 金利スワップの特例処理並びに金利通貨スワップの一体処理（振当処理、特例処理）によるものは、ヘッジ対象とされている変動金利外貨建て長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記 負債(4)参照）

(注) 2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額724百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	880円77銭
2. 1株当たり当期純利益	347円16銭

企業結合に関する注記

取得による企業結合

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるTokai Carbon Korea Co., Ltd.の株式を、当社に次ぐ第2位の株主であるKC Co., Ltd.より1,050,750株（発行済株式総数の9.0%）取得することを決議し、2018年5月28日付で以下のとおり株式の取得を完了し連結子会社としております。

なお、株式取得後の当社の議決権比率は44.4%であります。実質基準により連結子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Tokai Carbon Korea Co., Ltd.

事業の内容 炭素黒鉛製品及びCVD-SiCコーティング製品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、現在2017年2月に公表した3ヵ年中期経営計画「T-2018」のPhase 2に則り、成長戦略に軸足を移した取り組みを進めており、本件はその戦略投資の一環となります。

当社の主要事業の一つであるファインカーボン事業においては、黒鉛電極事業、カーボンブラック事業に次ぐ基盤事業の一つとして、更なる収益基盤の強化及び事業価値の向上が重要な課題となっており、加工技術や高純度化技術等の高い技術力を背景に大手半導体製造装置メーカーや大手半導体メーカー等の確固たる顧客基盤を有し、主要製品である半導体製造に使用するエッチング装置向けのSolid-SiC Focus Ringの分野においては高い市場シェアを誇るニッチトップ企業に成長しているTokai Carbon Korea Co., Ltd.を連結子会社とすることで、高い成長が見込める半導体分野の事業基盤を拡大し、ファインカーボン事業の競争力強化につなげることを目的としております。

(3) 企業結合日

2018年5月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 35.4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 9.0%

取得後の議決権比率 44.4%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、Tokai Carbon Korea Co., Ltd.の議決権を44.4%保有し、かつ、同社の意思決定機関を支配していることが明確であるためです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日から2018年12月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の

企業結合日における時価	28,187百万円	(276,081百万韓国ウォン)
-------------	-----------	------------------

追加取得に伴い支出した現金	7,836百万円	(77,043百万韓国ウォン)
---------------	----------	------------------

取得原価	36,024百万円	(353,124百万韓国ウォン)
------	-----------	------------------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等	106百万円
--------------------	--------

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	22,843百万円
-----------	-----------

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

28,980百万円 (284,005百万韓国ウォン)

なお、上記の金額は当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	11,706百万円 (114,658百万韓国ウォン)
固定資産	6,776百万円 (66,366百万韓国ウォン)
資産合計	18,482百万円 (181,025百万韓国ウォン)
流動負債	2,513百万円 (24,620百万韓国ウォン)
固定負債	74百万円 (730百万韓国ウォン)
負債合計	2,588百万円 (25,350百万韓国ウォン)

8. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

9. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,999百万円
営業利益	1,288百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

2018年6月26日付で締結いたしました、SRCG Holdco, L.P.とSRCE, L.P.及びそのグループ会社であるSRCG Genpar, L.P.の保有するSid Richardson Carbon, Ltd.及びそのグループ会社であるSRCG, Ltd.とNew SRCG Genpar, LLCの全持分を取得し子会社とする契約に基づき、当社連結子会社であるTOKAI CARBON US HOLDINGS INC.を通じて2018年8月31日付で以下のとおり持分の取得を完了し、同社及びそのグループ会社2社を連結子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Sid Richardson Carbon, Ltd.
事業の内容	ファーンレスブラックの製造・販売・研究開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、現在2017年2月に公表した3ヵ年中期経営計画「T-2018」のPhase 2に則り、成長戦略に軸足を移した取り組みを進めております。その成長戦略の下、M&A等に向け設定した約500億円の戦略投資枠を活用し、2017年11月にSGLの電極事業米国子会社を買収、2018年5月にはTokai Carbon Korea Co., Ltd.を連結子会社化いたしました。本件はそれに続く、戦略投資の一環となります。

カーボンブラック事業は当社の主要事業の一つであり、中長期的に事業領域を拡大して行く分野と位置付けております。本件により、中国に次ぐ巨大市場である北米市場の取り込みが可能になるとともに、北米の生産拠点確保によるタイヤ・ゴム部品メーカーへのグローバル供給体制整備や、欧米ユーザーとのグローバルな取引拡大が可能になるものと考えております。

本件は、カーボンブラックにおけるグローバルプレイヤーの一角としての当社の地位確立に大きく貢献し、事業規模拡大及び収益力向上、さらには当社の企業価値向上につなげることを目的としております。

(3) 企業結合日

2018年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした持分取得

(5) 結合後企業の名称

2018年8月31日付でTokai Carbon CB Ltd.へ名称を変更しております。

(6) 取得した持分比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTOKAI CARBON US HOLDINGS INC.が、現金を対価としてSid Richardson Carbon, Ltd.の持分を100%保有することとなったためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日から2018年12月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	37,282百万円 (335,220千米ドル)
取得原価		37,282百万円 (335,220千米ドル)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 799百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

10,045百万円(89,979千米ドル)

なお、上記の金額は当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,364百万円	(120,339千米ドル)
固定資産	16,184百万円	(145,728千米ドル)
資産合計	29,549百万円	(266,068千米ドル)
流動負債	2,313百万円	(20,827千米ドル)
負債合計	2,313百万円	(20,827千米ドル)

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2017年11月7日に行われたTOKAI CARBON GE HOLDING LLCとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。また、当連結会計年度において支払対価の調整により被取得企業の取得原価が1,202百万円増加しております。

これらに伴い、前連結会計年度の連結計算書類において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、有形固定資産に2,988百万円、無形固定資産である顧客関連資産に1,083百万円、無形固定資産である技術関連資産に703百万円、たな卸資産に609百万円、繰延税金負債に2,154百万円配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額7,405百万円は、2,028百万円減少し、5,377百万円となっております。

株主資本等変動計算書 (2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
2018年1月1日残高	20,436	17,502	0	17,502	2,864	1,534	34,368	13,814	49,717	52,582	△7,253	83,267
当期中の変動額												
剰余金の配当								△3,836	△3,836	△3,836		△3,836
当期純利益								21,487	21,487	21,487		21,487
固定資産圧縮積立金の取崩						△206		206	－	－		－
自己株式の取得											△5	△5
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）												
当期中の変動額合計	－	－	0	0	－	△206	－	17,857	17,650	17,650	△5	17,646
2018年12月31日残高	20,436	17,502	0	17,503	2,864	1,327	34,368	31,672	67,368	70,233	△7,258	100,913

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2018年1月1日残高	10,202	10,202	93,469
当期中の変動額			
剰余金の配当			△3,836
当期純利益			21,487
固定資産圧縮積立金の取崩			－
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	△3,947	△3,947	△3,947
当期中の変動額合計	△3,947	△3,947	13,698
2018年12月31日残高	6,254	6,254	107,167

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品……月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後新規取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び付属設備	3～50年	構築物	2～60年
機械及び諸設備	2～22年	炉	8～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

2006年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議しました。当事業年度末の役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役及び監査役に対する支給予定額であります。

(5) 執行役員等退職慰労引当金

執行役員等の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、一体処理（振当処理、特例処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理（振当処理、特例処理）によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

- a ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引
- b ヘッジ手段……金利通貨スワップ、金利スワップ
ヘッジ対象……外貨建借入金、円貨建借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ並びに一体処理（振当処理、特例処理）によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,776百万円
2. 保証債務

被保証者	金額（百万円）	被保証債務の内容
東海炭素（天津）有限公司	1,521（94,173千人民元）	銀行借入金
東海炭素（蘇州）有限公司	229（14,200千人民元）	銀行借入金
TOKAI CARBON GE LLC	1,716（15,465千米ドル）	仕入債務
計	3,468	

3. 関係会社に対する債権債務
 - 関係会社に対する短期金銭債権 7,398百万円
 - 関係会社に対する短期金銭債務 585百万円
4. 取締役に対する短期金銭債務 120百万円

損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- 関係会社に対する売上高 19,364百万円
 - 関係会社からの仕入高 3,551百万円
 - 関係会社との営業取引以外の取引高 1,504百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期首株式数（千株）	当 事 業 年 度 増加株式数（千株）	当 事 業 年 度 減少株式数（千株）	当 事 業 年 度 末 株 式 数（千 株）
自己株式				
普通株式	11,786	2	0	11,789
合 計	11,786	2	0	11,789

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税否認額	411百万円
たな卸資産評価損否認額	171百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,873百万円
減損損失否認額	242百万円
投資有価証券評価損否認額	139百万円
関係会社株式等評価損否認額	4,326百万円
関係会社株式有償減資	239百万円
環境安全対策引当金否認額	171百万円
その他	364百万円
小計	7,940百万円
評価性引当額	△6,305百万円
繰延税金資産合計	1,635百万円
繰延税金負債との相殺額	△891百万円
繰延税金資産の純額	743百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	△2,480百万円
固定資産圧縮積立金	△569百万円
前払年金費用	△277百万円
その他	△7百万円
繰延税金負債合計	△3,335百万円
繰延税金資産との相殺額	891百万円
繰延税金負債の純額	△2,443百万円

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	東海高熱工業株式会社	所有 直接100.0%	－	耐火物等 の購入	資金の返済 (注 1)	232	短期 借入金	7,789
子会社	TOKAI CARBON US HOLDINGS INC.	所有 直接100.0%	兼任 1人	資金の 貸付	資金の貸付 (注 1)	20,257	短期 貸付金	20,257
子会社	TOKAI CARBON GE LLC	所有 間接100.0%	兼任 1人	当社製品 の販売	製品の販売 (注 2)	9,112	売掛金	2,247

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付及び借入の利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し交渉の上、決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 502円77銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 100円81銭 |

退職給付に関する事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△4,799百万円
未認識数理計算上の差異	△1,069百万円
年金資産	6,795百万円
前払年金費用	926百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	300百万円
利息費用	23百万円
期待運用収益	－百万円
過去勤務債務の費用処理額	－百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△134百万円
退職給付費用	189百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.5%
期待運用収益率	0.0%

企業結合に関する注記

取得による企業結合

連結注記表に記載されている「企業結合に関する注記」をご参照ください。